

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,758,812	3,076,523
現金	1,298,942	798,233
預け金	3,459,869	2,278,290
コールローン	8,640,000	8,640,000
債券貸借取引支払保証金	430,337	705,783
買入金銭債権	944,811	764,040
特定取引資産	1,057,313	⁸ 1,106,364
商品有価証券	124,018	104,578
商品有価証券派生商品	0	2,247
特定取引有価証券派生商品	18,157	17,202
特定金融派生商品	293,805	263,204
その他の特定取引資産	621,332	719,130
金銭の信託	984	965
有価証券	^{1, 8} 19,887,559	^{1, 8} 25,199,189
国債	14,784,358	19,026,342
地方債	156,263	189,974
社債	¹⁵ 2,711,835	¹⁵ 2,405,307
株式	1,055,607	1,077,703
その他の証券	1,179,495	2,499,862
貸出金	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 33,376,277	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 32,540,885
割引手形	⁷ 148,202	⁷ 178,021
手形貸付	740,623	723,835
証書貸付	27,222,275	26,366,732
当座貸越	5,265,176	5,272,295
外国為替	130,547	109,477
外国他店預け	39,363	14,911
買入外国為替	⁷ 66,674	⁷ 65,106
取立外国為替	24,509	29,459
その他資産	⁸ 2,482,773	⁸ 2,017,217
未決済為替貸	8,154	5,889
前払費用	6,527	6,611
未収収益	74,208	76,263
先物取引差入証拠金	2,729	1,402
先物取引差金勘定	477	26
金融派生商品	1,603,097	1,179,505
宝くじ関係立替払金	132,721	193,523
前払年金費用	293,269	239,770
有価証券未収金	12,421	40,118
その他の資産	⁸ 349,165	⁸ 274,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
有形固定資産	11, 12	748,700	11, 12	735,924
建物		260,198		266,454
土地	10	388,053	10	384,135
リース資産		12,668		12,049
建設仮勘定		25,369		7,516
その他の有形固定資産		62,410		65,769
無形固定資産		216,366		221,406
ソフトウェア		99,545		96,434
リース資産		2,796		2,686
その他の無形固定資産		114,023		122,285
繰延税金資産		235,826		222,795
支払承諾見返		953,547		959,117
貸倒引当金		403,089		344,674
投資損失引当金		14		1
資産の部合計		73,460,755		75,955,014
負債の部				
預金	8	56,261,351	8	57,744,476
当座預金		3,668,333		3,799,607
普通預金		28,446,222		30,146,174
貯蓄預金		1,101,180		1,086,897
通知預金		272,794		291,754
定期預金		20,766,505		20,869,184
定期積金		6		6
その他の預金		2,006,308		1,550,851
譲渡性預金		1,067,200		1,267,290
債券		740,932		-
コールマネー	8	1,129,300	8	1,193,800
債券貸借取引受入担保金	8	1,174,557	8	2,410,375
特定取引負債		298,680		275,934
売付商品債券		22,116		29,655
商品有価証券派生商品		52		1,642
特定取引有価証券派生商品		18,164		17,214
特定金融派生商品		258,347		227,421
借入金	8	6,024,707	8	6,753,601
借入金	13	6,024,707	13	6,753,601
外国為替		14,040		12,397
外国他店借		245		2,802
売渡外国為替		7,996		4,798
未払外国為替		5,798		4,797
社債	14	802,400	14	738,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他負債	2,829,438	2,266,795
未決済為替借	17,097	7,722
未払法人税等	1,830	1,864
未払費用	65,278	64,868
前受収益	40,417	40,750
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	-	588
金融派生商品	1,445,366	1,032,122
リース債務	18,527	16,766
資産除去債務	1,760	2,913
宝くじ売上金等未精算金	132,721	193,523
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	78	74
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	425,947	438,502
その他の負債	679,998	466,682
賞与引当金	9,070	8,948
睡眠預金払戻損失引当金	14,079	14,612
債券払戻損失引当金	13,344	20,193
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 77,333	¹⁰ 66,381
支払承諾	953,547	959,117
負債の部合計	71,409,983	73,732,123
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242
資本準備金	490,707	490,707
その他資本剰余金	566,535	566,535
利益剰余金	239,365	371,745
利益準備金	¹⁷ 1,332	¹⁷ 1,332
その他利益剰余金	238,033	370,413
繰越利益剰余金	238,033	370,413
株主資本合計	1,996,608	2,128,988
その他有価証券評価差額金	58,823	10,556
繰延ヘッジ損益	4,113	11,621
土地再評価差額金	¹⁰ 108,873	¹⁰ 116,081
評価・換算差額等合計	54,163	93,903
純資産の部合計	2,050,771	2,222,891
負債及び純資産の部合計	73,460,755	75,955,014

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	1,034,929	1,068,214
資金運用収益	680,532	634,488
貸出金利息	476,273	444,381
有価証券利息配当金	116,182	117,172
コールローン利息	32,886	29,270
債券貸借取引受入利息	132	154
預け金利息	5,948	7,064
金利スワップ受入利息	31,338	22,712
その他の受入利息	17,770	13,732
役務取引等収益	203,073	203,465
受入為替手数料	81,363	81,413
その他の役務収益	121,709	122,051
特定取引収益	55,197	23,337
商品有価証券収益	1,995	4,096
特定取引有価証券収益	246	-
特定金融派生商品収益	51,553	17,837
その他の特定取引収益	1,401	1,403
その他業務収益	66,561	98,743
外国為替売買益	-	19,884
国債等債券売却益	61,358	68,928
金融派生商品収益	1,246	6,801
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	3,951	3,123
その他経常収益	29,566	108,179
貸倒引当金戻入益	-	37,344
償却債権取立益	-	29,000
株式等売却益	5,124	9,349
投資損失引当金戻入益	-	1
金銭の信託運用益	-	17
その他の経常収益	¹ 24,441	¹ 32,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常費用	896,454	876,840
資金調達費用	108,781	89,116
預金利息	51,208	35,658
譲渡性預金利息	2,504	1,181
債券利息	3,108	384
コールマネー利息	1,212	1,173
売現先利息	105	0
債券貸借取引支払利息	3,691	4,479
借入金利息	29,922	30,151
短期社債利息	2	4
社債利息	16,551	15,547
その他の支払利息	473	534
役務取引等費用	55,252	55,720
支払為替手数料	32,261	32,062
その他の役務費用	22,991	23,657
特定取引費用	-	675
特定取引有価証券費用	-	675
その他業務費用	32,032	15,853
外国為替売買損	3,968	-
国債等債券売却損	21,551	13,626
国債等債券償却	6,362	2,218
債券発行費用償却	21	5
その他の業務費用	128	2
営業経費	605,250	603,972
その他経常費用	95,136	111,501
貸出金償却	51,996	22,280
株式等売却損	4,782	3,360
株式等償却	8,986	11,158
金銭の信託運用損	60	20
その他の経常費用	² 29,311	² 74,681
経常利益	138,475	191,374
特別利益	38,860	101
固定資産処分益	34	101
償却債権取立益	21,602	-
その他の特別利益	³ 17,223	³ -
特別損失	5,468	36,670
固定資産処分損	2,387	3,858
減損損失	2,064	5,083
その他の特別損失	⁴ 1,015	⁴ 27,728
税引前当期純利益	171,867	154,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	476	436
法人税等調整額	21,570	24,213
法人税等合計	22,046	24,650
当期純利益	149,821	130,155

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	490,707	490,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,707	490,707
その他資本剰余金		
当期首残高	190,725	566,535
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	566,535	566,535
資本剰余金合計		
当期首残高	681,432	1,057,242
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	1,057,242	1,057,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	1,332
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	0
当期変動額合計	1,332	0
当期末残高	1,332	1,332
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	96,147	238,033
当期変動額		
剰余金の配当	7,993	0
当期純利益	149,821	130,155
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	141,885	132,379
当期末残高	238,033	370,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	96,147	239,365
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	149,821	130,155
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	143,217	132,379
当期末残高	239,365	371,745
株主資本合計		
当期首残高	1,477,580	1,996,608
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	149,821	130,155
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	519,027	132,379
当期末残高	1,996,608	2,128,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,084	58,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,739	48,267
当期変動額合計	51,739	48,267
当期末残高	58,823	10,556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,395	4,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,282	15,735
当期変動額合計	13,282	15,735
当期末残高	4,113	11,621
土地再評価差額金		
当期首残高	108,931	108,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	7,207
当期変動額合計	57	7,207
当期末残高	108,873	116,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	119,242	54,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,079	39,739
当期変動額合計	65,079	39,739
当期末残高	54,163	93,903
純資産合計		
当期首残高	1,596,823	2,050,771
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	149,821	130,155
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,079	39,739
当期変動額合計	453,948	172,119
当期末残高	2,050,771	2,222,891

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費</p> <p>株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費</p> <p>社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)債券発行費用</p> <p>債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は199,538百万円（前事業年度末は257,930百万円）であります。</p> <p>(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6)債券払戻損失引当金 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,871百万円(前事業年度末は4,228百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,473百万円(前事業年度末は4,223百万円)(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>(1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>	
<p>(2) 株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併(以下、「本件合併」)を行うこととしておりましたが、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	282,673百万円	326,382百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	- 百万円	883百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	429,875百万円	704,534百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	29,000百万円	13,873百万円
延滞債権額	518,994百万円	449,361百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24,937百万円	19,913百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	244,701百万円	296,289百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	817,635百万円	779,436百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	203,380百万円	225,098百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	6,522,300百万円	7,915,428百万円
貸出金	4,970,548 "	4,668,148 "
その他資産	1,431 "	1,532 "
特定取引資産	- "	144,251 "
計	11,494,280 "	12,729,360 "
担保資産に対応する債務		
預金	536,893 "	191,455 "
コールマネー	831,700 "	686,300 "
債券貸借取引受入担保金	1,174,557 "	2,409,290 "
借入金	5,196,180 "	5,990,839 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,133,614百万円	1,077,400百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」のうち保証金及びその他の証拠金等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	56,704百万円	56,975百万円
その他の証拠金等	190百万円	190百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	24,687,849百万円	24,643,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	24,143,514百万円	24,189,371百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	158,058百万円	162,025百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	586,450百万円	611,349百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	34,504百万円	33,852百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	809,036百万円	744,595百万円

14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	980,642百万円	908,937百万円

16. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1株につき47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき42,000円
第十回第十三種優先株式	1株につき16,000円

17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,332百万円	0百万円

18. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	995,747百万円	998,296百万円

19. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	916,857百万円	878,857百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未払債券の収益計上額	6,797百万円	未払債券の収益計上額	14,986百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融ADRへの対応に係る債権償却	1,175百万円	金融ADRへの対応に係る債権償却	19,755百万円
その他金融ADR関連費用	3,169百万円	その他金融ADR関連費用	13,108百万円

3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金純取崩額	17,213百万円	貸倒引当金純取崩額	- 百万円

4. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損	- 百万円	株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損	27,728百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	1,015百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式		64		64	注1
第五回第五種優 先株式		85		85	注2
第十回第十三種 優先株式		3,572	1,772	1,799	注3
合計		3,722	1,772	1,949	

注1. 第四回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注2. 第五回第五種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注3. 第十回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により1,799千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式	64			64	
第五回第五種優 先株式	85			85	
第十回第十三種 優先株式	1,799			1,799	
合計	1,949			1,949	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,278	11,816
1年超	23,730	15,351
合計	35,009	27,168

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,274	52,659	35,614
合計	88,274	52,659	35,614

当事業年度(平成24年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	191,591	321,587
関連会社株式	2,807	4,794
合計	194,399	326,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,927百万円	154,634百万円
繰越欠損金	86,814	-
有価証券償却損金算入限度超過額	248,999	232,455
その他	240,989	212,824
繰延税金資産小計	786,732	599,914
評価性引当額	381,725	250,478
繰延税金資産合計	405,006	349,436
繰延税金負債		
前払年金費用	119,038	86,563
その他	50,141	40,077
繰延税金負債合計	169,180	126,641
繰延税金資産の純額	235,826百万円	222,795百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の減少	25.6	30.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.1
その他	0.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	15.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.59%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は18,182百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,514百万円増加し、繰延ヘッジ損益は910百万円減少し、法人税等調整額は18,786百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は9,432百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	204,949.57	221,150.86
1株当たり当期純利益金額	円	32,806.66	13,007.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32,206.75	13,007.41

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	2,050,771	2,222,891
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4	4
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,050,767	2,222,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,006	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	149,821	130,155
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	149,821	130,155
普通株式の期中平均株式数	千株	4,566	10,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	85	0
うち優先株式	千株	85	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

【附属明細表】

当事業年度 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	388,053	-	3,918 (54)	384,135	-	-	384,135
建物	594,691	27,670	8,830 (3,605)	613,531	347,077	18,410	266,454
リース資産	21,743	1,784	645	22,882	10,833	2,397	12,049
建設仮勘定	25,369	26,378	44,231	7,516	-	-	7,516
その他の有形固定資産	305,292	17,559	3,643 (1,423)	319,208	253,438	24,647	65,769
有形固定資産計	1,335,150	73,393	61,269 (5,083)	1,347,273	611,349	45,456	735,924
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	192,456	96,022	40,487	96,434
リース資産	-	-	-	3,074	387	110	2,686
その他の無形固定資産	-	-	-	124,589	2,303	47	122,285
無形固定資産計	-	-	-	320,120	98,713	40,646	221,406

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	403,089	344,674	21,071	* 382,018	344,674
一般貸倒引当金	284,166	240,095	-	* 284,166	240,095
個別貸倒引当金	118,923	104,578	21,071	* 97,852	104,578
うち非居住者向け債権分	3,179	3,197	-	* 3,179	3,197
投資損失引当金	14	1	11	* 2	1
賞与引当金	9,070	8,948	9,070	-	8,948
睡眠預金払戻損失引当金	14,079	14,612	-	* 14,079	14,612
債券払戻損失引当金	13,344	20,193	-	* 13,344	20,193
計	439,597	388,430	30,152	409,444	388,430

(注) * 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,830	1,864	1,808	22	1,864
未払法人税等	515	487	507	7	487
未払事業税	1,314	1,377	1,300	14	1,377